

## 人事関係規則等の一部改正について（案）

### 1 趣 旨

次の観点から人事関係規則等を一部改正するもの

- (1) 第4期中期目標・中期計画に掲げる若手・女性・外国人の各研究者比率の向上等に資するため、COE研究員に係る契約期間の見直し等を行う。
- (2) 研究教育職員の所属ユニットを変更する際の手続きを新たに明記するため、規定の追加を行う。
- (3) クロスアポイントメント適用者の業務従事割合を変更する際の手続きを新たに明記するため、規定の追加を行う。

### 2 内 容

#### (1) 関係

現行の制度では契約期間を2年以内としているところ、現員を含む採用経験者による再応募も可能とし、通算して4年を超えない範囲まで雇用できることとする。

また、外国人研究者の円滑な着任に有用であると考えられることから、採用時期を10月とする者の選考スケジュールを全体的に前倒しすることに伴い、現行では4月のみ採用候補補欠者を選考しているところ、10月においても採用候補補欠者を選考することに係る規定を整備する。

#### (2) 関係

研究教育職員の所属ユニットを変更する際の手続きについて、ユニット長会議での審議を経て、アカデミックプランをユニット等評価委員会へ諮問の上、当該答申に基づき、所長が決定する旨の規定を新たに設ける。

#### (3) 関係

クロスアポイントメント適用者の業務従事割合を変更する際の手続きについて、ユニット長又は学術経営会議構成員による提案を受け、所長が学術経営会議に附議し、当該審議結果により決定の上、運営会議に報告する旨の規定を新たに設ける。

### 3 改正する規則等

#### (1) 関係

- ・ 核融合科学研究所COE研究員規則
- ・ 核融合科学研究所COE研究員選考手続に関する要項

#### (2) 関係

- ・ 核融合科学研究所における研究教育職員の人事に関する申合せ

#### (3) 関係

- ・ 核融合科学研究所におけるクロスアポイントメントを適用する教員の人事に関する申合せ

4 施行年月日

令和7年6月4日

5 スケジュール

令和7年5月13日 学術経営会議（審議）

6月 4日 運営会議（審議）

核融合科学研究所COE研究員規則 一部改正（案） 新旧対照表

現 行 (旧)	改 正 (新)
核融合科学研究所COE研究員規則	核融合科学研究所COE研究員規則
制定 令和 3年 3月16日 核研規則第4号 最終改正 <u>令和 6年 3月27日</u>	制定 令和 3年 3月16日 核研規則第4号 最終改正 <u>令和 年 月 日</u>
第1条～第3条 (略)	第1条～第3条 (略)
(採用時期及び契約期間)	(採用時期及び契約期間)
第4条 COE研究員として雇用する者の採用時期及び契約期間は、 <u>原則として</u> 次のとおりとする。	第4条 COE研究員として雇用する者の採用時期及び契約期間は、次のとおりとする。
(1) 採用時期 <u>4月及び10月</u>	(1) 採用時期 <u>原則として4月又は10月</u>
(2) 契約期間 <u>2年以内</u>	(2) 契約期間 <u>2年とする。ただし、採用日以前にCOE研究員として雇用した期間がある者については、通算して4年を超えない範囲まで雇用できるものとする。</u>
第5条～第8条 (略)	第5条～第8条 (略)
附 則 (略)	附 則 (略)
	<u>附 則</u>
	<u>1 この規則は、令和 年 月 日から施行する。</u>

核融合科学研究所COE研究員選考手続に関する要項 一部改正（案） 新旧対照表

現 行（旧）	改 正（新）
核融合科学研究所COE研究員選考手続に関する要項	核融合科学研究所COE研究員選考手続に関する要項
平成16年 4月 1日 所長決定 最終改正 <u>令和 3年 3月16日</u>	平成16年 4月 1日 所長決定 最終改正 <u>令和 年 月 日</u>
第1～第5 （略）	第1～第5 （略）
<u>（採用時期を4月とする者の選考手順）</u>	<u>（採用候補補欠者）</u>
第6 <u>採用時期を4月とする者</u> の選考にあたっては、採用候補者に加え採用候補補欠者としての資格を有すると判断される者に順位を付す。	第6 <u>COE研究員</u> の選考にあたっては、採用候補者に加え採用候補補欠者としての資格を有すると判断される者に順位を付す。
2 委員会は、採用候補者の辞退等により採用候補補欠者を繰り上げて採用候補者とした場合は、その結果を次回の運営会議に報告するものとする。	2 委員会は、採用候補者の辞退等により採用候補補欠者を繰り上げて採用候補者とした場合は、その結果を次回の運営会議に報告するものとする。
付 記 （略）	付 記 （略） <u>付 記</u> <u>この要項は、令和 年 月 日から実施する。</u>

核融合科学研究所における研究教育職員の人事に関する申合せ 一部改正（案） 新旧対照表

現 行（旧）	改 正（新）
核融合科学研究所における研究教育職員の人事に関する申合せ	核融合科学研究所における研究教育職員の人事に関する申合せ
制 定 令和 5年 3月 14日 運営会議決定 最終改正 <u>令和 5年 9月 6日</u>	制 定 令和 5年 3月 14日 運営会議決定 最終改正 <u>令和 年 月 日</u>
第1～第5 （略）	第1～第5 （略）
<u>（新設）</u>	<u>（配置換）</u>
	<u>第6 研究教育職員のユニット変更（以下「配置換」という。）は、次に掲げる手続きを経て行うものとする。</u>
	<u>（1）配置換の対象となる研究教育職員と配置換前後のユニット長の合意のもと、研究部長は、別紙様式4に定めるアカデミックプランをユニット長会議に提案する。</u>
	<u>（2）ユニット長会議は、研究部長の提案に基づき、アカデミックプランの可否を審議し、決定する。</u>
	<u>（3）所長は、ユニット長会議がアカデミックプランを可と議決した場合は、アカデミックプランについて、その妥当性に関する評価をユニット等評価委員会に諮問する。</u>
	<u>（4）所長は、前号の諮問に対する答申に基づき、配置換の発令を行う。</u>
<u>第6</u> （略）	<u>第7</u> （略）
附 記 この申合せは、令和5年9月6日から実施する。	附 記 この申合せは、令和5年9月6日から実施する。

<p>別紙様式1～3　（略）</p> <p><u>（新設）</u></p>	<p><u>附　記</u></p> <p><u>この申合せは、令和　年　月　日から実施する。</u></p> <p>別紙様式1～3　（略）</p> <p><u>別紙様式4</u></p> <p><u>（別紙のとおり）</u></p>
---------------------------------------	--

別紙様式 4

年 月 日

核融合科学研究所長 殿

研究部長

人員に関するアカデミックプラン

対象者	
所属ユニット	(配置換前) (配置換後)
研究分野	
発令希望年月日	年 月 日
配置換後のユニットにおいて行うべき研究内容	
配置換後のユニットが掲げる目標への貢献の在り方	

日付は元号で記載してください。

核融合科学研究所におけるクロスアポイントメントを適用する教員の人事に関する申合せ 一部改正（案） 新旧対照表

現 行 (旧)	改 正 (新)
核融合科学研究所におけるクロスアポイントメントを適用する 教員の人事に関する申合せ	核融合科学研究所におけるクロスアポイントメントを適用する 教員の人事に関する申合せ
制 定 令和 5年 9月 6日 運営会議決定	制 定 令和 5年 9月 6日 運営会議決定 最終改正 <u>令和 年 月 日</u>
第1～第3 (略)	第1～第3 (略)
(学術経営会議等での審議)	(学術経営会議等での審議)
第4 所長は、ユニット長又は学術経営会議の構成員から提案された、計画書等又は計画書について、主に業務従事割合において行う研究内容及びユニット等が掲げる目標への貢献の在り方等について、その妥当性に関する評価を核融合科学研究所運営会議ユニット等評価委員会に諮問する。	第4 所長は、ユニット長又は学術経営会議の構成員から提案された、計画書等又は計画書について、主に業務従事割合において行う研究内容及びユニット等が掲げる目標への貢献の在り方等について、その妥当性に関する評価を核融合科学研究所運営会議ユニット等評価委員会 <u>(以下「ユニット等評価委員会」という。)</u> に諮問する。
2 所長は、前項の諮問に対する答申に基づき、人事選考の手続きを開始すること又はクロスアポイントメントにより教員を派遣することについて学術経営会議に提案し、学術経営会議は、その可否を決定する。	2 (略)
第5 (略)	第5 (略)
<u>(新設)</u>	<u>(業務従事割合の変更)</u>
	<u>第6 クロスアポイントメント適用教員の業務従事割合の変更は、次に掲げる手続きを経て行うものとする。</u>
	<u>(1) ユニット長又は学術経営会議の構成員は、あらかじめ他法人等との事前協議を経て、業務従事割合の変更に関する提案書（別紙様式2）</u>
	<u>(以下、「提案書」という。)を所長に提案する。</u>

第6 (略)

附 記

この申合せは、令和5年9月6日から実施する。

別紙様式1 (略)

(新設)

(2) 所長は、ユニット長又は学術経営会議の構成員から提案された提案書について、その妥当性に関する評価をユニット等評価委員会に諮問する。ただし、研究所における業務従事割合を増やす変更については、諮問を省略できるものとする。

(3) 所長は、前号の諮問に対する答申（諮問を省略した場合は、提案書）に基づき、クロスアポイントメント適用教員の業務従事割合を変更することについて学術経営会議に提案し、学術経営会議は、その可否を決定する。

(4) 所長は、学術経営会議でクロスアポイントメント適用教員の業務従事割合を変更することを可と議決した場合は、運営会議に報告するものとする。

第7 (略)

附 記

この申合せは、令和5年9月6日から実施する。

附 記

この申合せは、令和 年 月 日から実施する。

別紙様式1 (略)

別紙様式2

(別紙のとおり)

別紙様式 2

年 月 日

核融合科学研究所長 殿

申 請 者（ユニット長又は学術経営会議構成員）  
役職名  
氏 名

業務従事割合の変更に関する提案書

対象者氏名 (適用区分)	( <input type="checkbox"/> 受入 <input type="checkbox"/> 派遣 )
本研究所での身分 1. 職 名 2. 所属ユニット等	
他法人等での身分 1. 職 名 2. 所属法人等・ 部署名	
協定期間	年 月 日 ～ 年 月 日
変更希望年月日	年 月 日
業務従事割合	(変更前) ・ 本研究所 (    %)    ・ 他法人等 (    %) (変更後) ・ 本研究所 (    %)    ・ 他法人等 (    %)
変更理由	

日付は元号で記載してください。